

The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

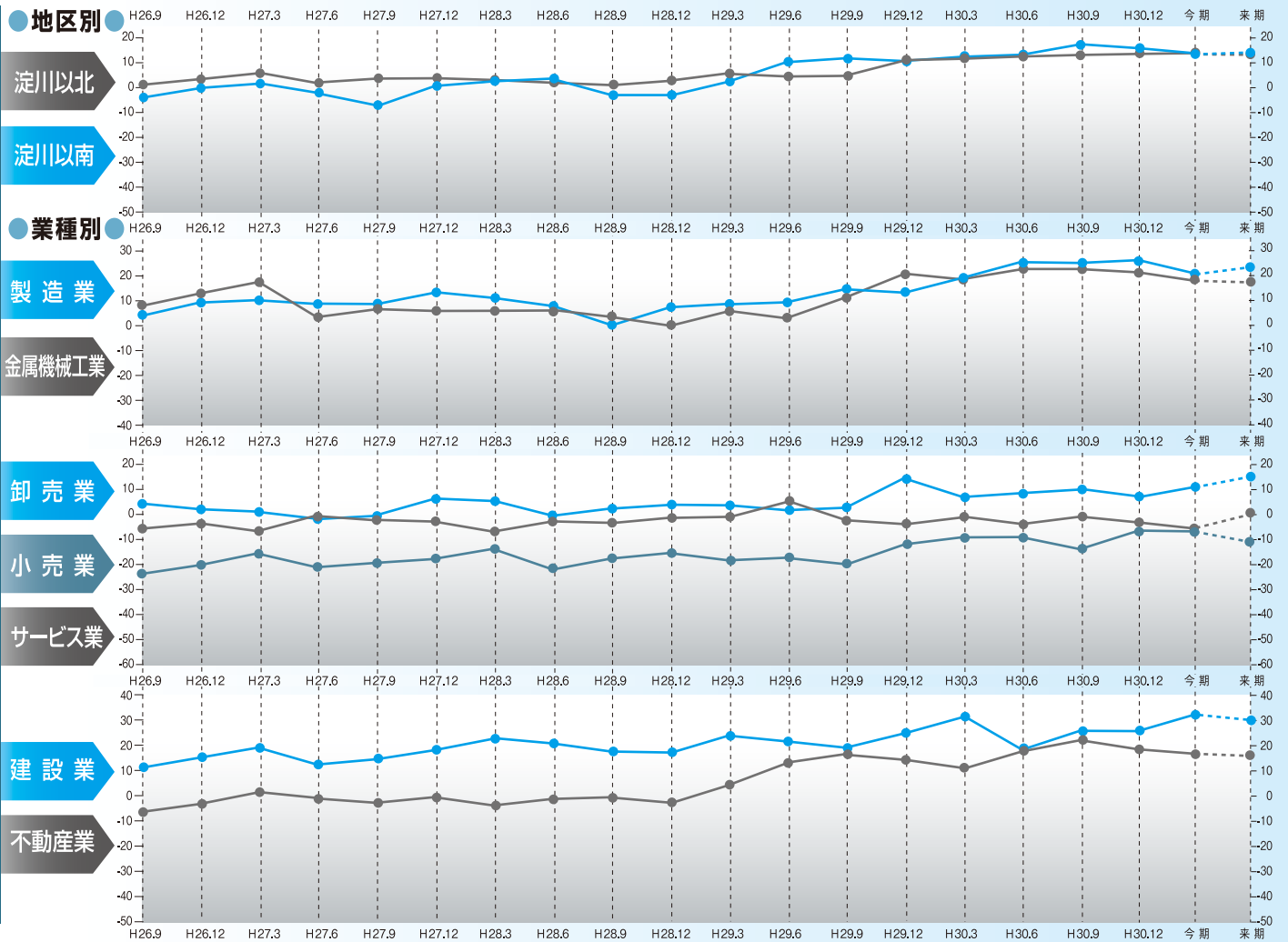
2019年1～3月期 No.21

Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫



INDEX

地区別・業種別 業況判断DII 来期予想までの推移・目次	1
調査概要	2
全業種総合	3・4
製造業	5
金属機械工業	6
卸売業	7
小売業	8
サービス業	9
建設業	10
不動産業	11
特別調査「消費税と軽減税率等の導入への対応について」	12・13・14

〈調査概要〉 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,200社)
 調査時期……………2019年3月
 調査対象期間…2019年1月～3月期 当期の実績(2018年10月～12月期との比較)
 2019年4月～6月期 来期の見通し(2019年1月～3月期との比較)
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

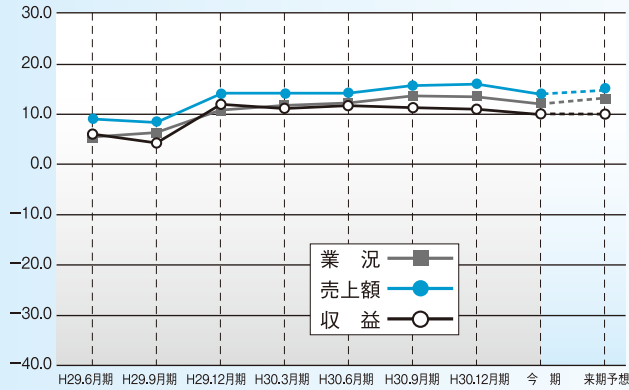
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	34	50	50	22	22	13	9	200	16.7%
金属機械工業	47	55	47	21	19	5	6	200	16.7%
卸 売 業	38	34	20	12	8	6	2	120	10.0%
小 売 業	85	25	16	10	4	7	3	150	12.5%
サービス業	55	42	27	17	27	20	12	200	16.7%
建 設 業	60	52	61	15	5	5	2	200	16.7%
不 動 産 業	80	33	11	1	4	—	1	130	10.8%
合 計	399	291	232	98	89	56	35	1,200	100.0%
(構成比)	33.3%	24.3%	19.3%	8.2%	7.4%	4.7%	2.9%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

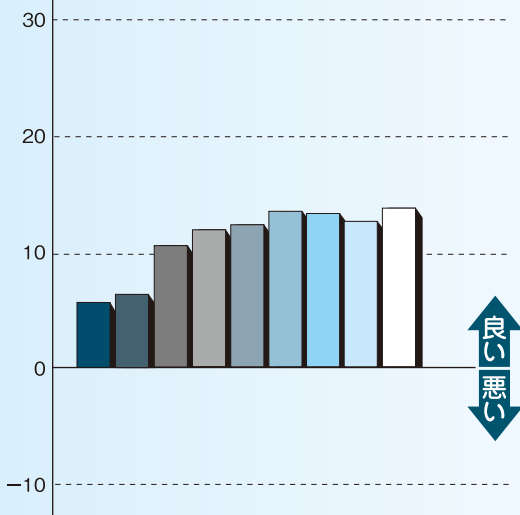
業況・売上額・収益



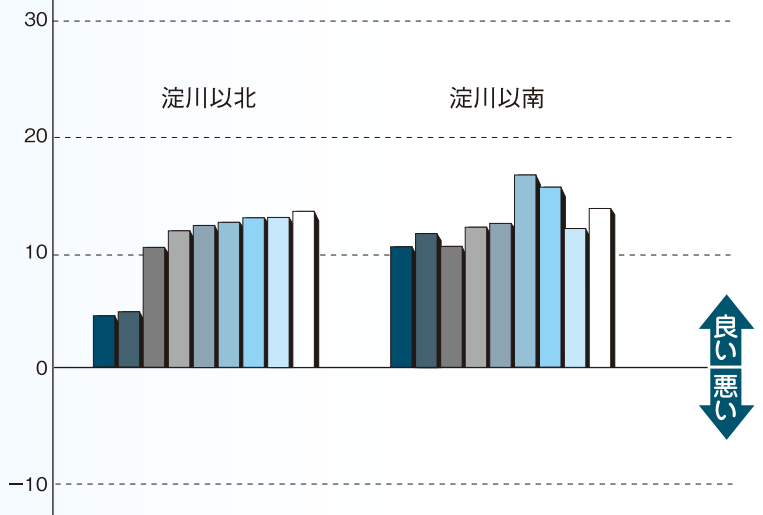
全業種総合 DI値の推移

	H29.6月期	H29.9月期	H29.12月期	H30.3月期	H30.6月期	H30.9月期	H30.12月期	今期	来期予想
業況	5.6	6.4	10.7	12.1	12.5	13.8	13.6	12.7	13.7
売上額	9.3	8.5	14.8	14.8	14.8	15.9	16.2	14.4	15.0
受注残	12.9	13.0	19.2	22.9	20.0	20.8	23.7	23.5	20.8
施工高	16.9	15.5	23.5	31.7	18.5	17.0	23.0	28.5	26.0
収益	6.1	4.7	12.3	11.8	12.1	11.5	11.1	10.0	10.0
販売価格	2.2	2.3	2.7	4.9	5.1	4.5	5.1	6.1	5.4
原材料・仕入価格	11.1	9.0	10.3	11.7	13.4	11.4	12.6	13.7	11.5
在庫	-0.5	-1.7	-1.0	-2.0	-1.8	-2.5	-1.6	-1.9	-2.2
資金繰り	-2.1	-2.0	-1.5	0.0	-0.7	-0.3	0.0	-0.5	1.0
従業員残業時間	4.8	6.7	10.0	9.8	6.1	8.2	8.8	9.3	9.1
従業員人手	-13.3	-16.3	-17.8	-19.4	-18.3	-20.3	-20.6	-21.9	-22.1
設備状況	-6.6	-6.0	-6.7	-7.5	-7.1	-7.2	-7.2	-8.1	-7.5

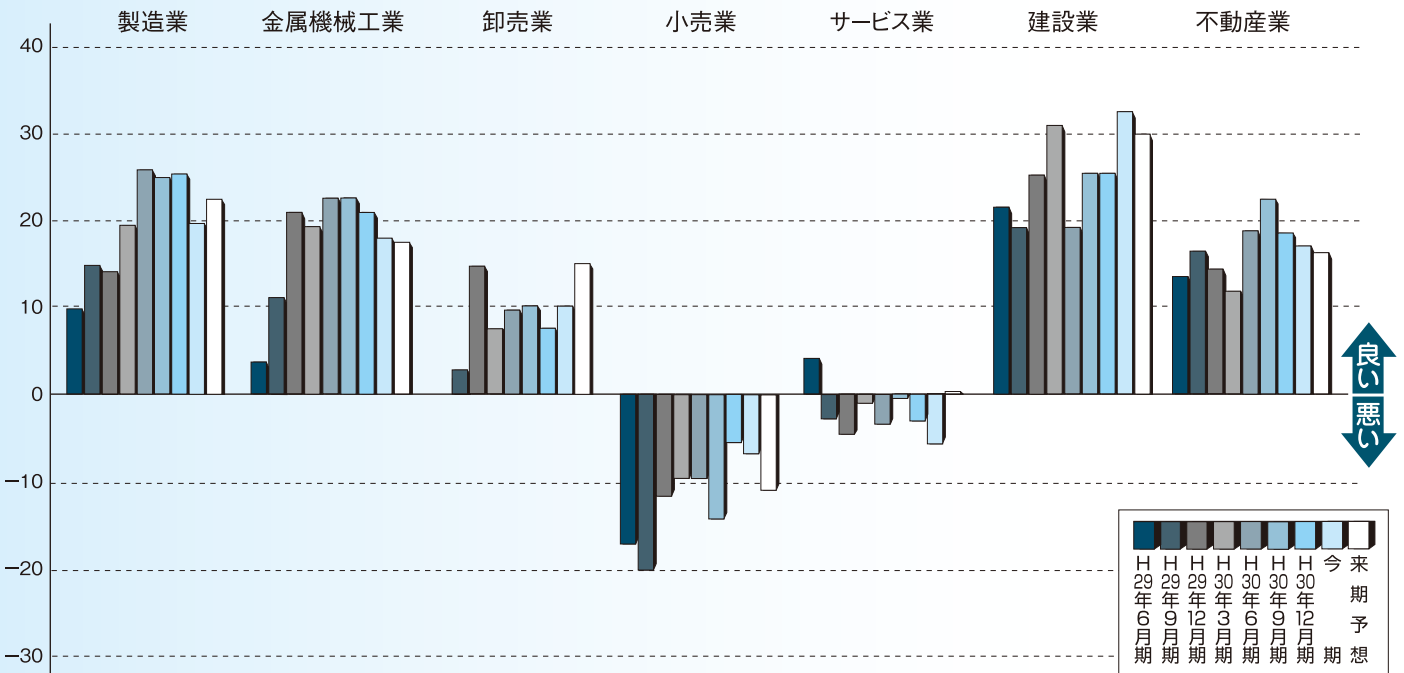
全体業況判断DI



地区別業況判断DI



業種別業況判断DI



業況について

～2019年1月～3月期、業況(全業種)は横ばいで安定～

2019年1月～3月期、業況判断(DI)は全業種では12.7(前期比0.9ポイント減)となり、横ばいとなった。
2009年の調査開始以降で初めて10ポイントを上回った2017年12月期から6四半期連続10ポイントを上回って業況は安定している。
来期予想の業況判断(DI)は13.7となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。

～〈業種別〉改善は2業種「建設業」「卸売業」、悪化は「製造業」「金属機械工業」など～

業種別DIの高い順に建設業32.5(前期比7.0ポイント増)、製造業19.5(同6.0ポイント減)、金属機械工業18.0(同3.0ポイント減)、不動産業16.9(同1.5ポイント減)、卸売業10.0(同2.5ポイント増)、サービス業▲5.5(同2.5ポイント減)、小売業▲6.7(同1.3ポイント減)となった。

～淀川以北地域は横ばい、淀川以南地域は3.8ポイント悪化(2四半期連続で前期比マイナス)～

地域別にみると、淀川以北地域は13.0(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。同地域は建設業(前期24.2→今期32.1)、卸売業(同6.3→同9.9)で改善となったが、製造業(同28.2→21.4)、サービス業(同▲5.7→▲9.5)は悪化した。淀川以南地域は12.1(前期比3.8ポイント減)となり、悪化となった。同地域ではサービス業(前期7.2→今期9.5)、建設業(同31.4→同34.2)で改善となったが、金属機械工業(同40.0→同26.2)、製造業(同17.6→同13.7)、不動産業(同16.1→同9.7)、小売業(同▲15.1→同▲24.2)は悪化した。

来期予想の淀川以北地域(13.6)は引き続き横ばいで、淀川以南地域(13.9)は小幅に改善するとの見通しとなっている。

売上額・収益の動き

～売上額は1.8ポイント悪化、収益は1.1ポイント悪化～

売上額判断(DI)は14.4(前期比1.8ポイント減)となり、小幅に悪化となった。業種別では建設業33.5(前期比6.5ポイント増)で改善が見られたが、卸売業3.3(同14.2ポイント減)、小売業▲3.3(同7.3ポイント減)などで悪化が目立った。収益判断(DI)は10.0(前期比1.1ポイント減)となり、小幅に悪化となった。
来期予想の売上額判断(DI)は15.0となり、横ばいで推移するとの見通しとなっている。収益判断(DI)は10.0となり、横ばいの見通しとなっている。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格は小幅改善、原材料・仕入価格は小幅悪化～

販売価格判断(DI)は6.1(前期比1.0ポイント増)となり、小幅に改善となった。原材料・仕入価格判断(DI)は13.7(前期比1.1ポイント増)となり、小幅に悪化となった。業種別で特に販売価格の上昇が目立ったのは、建設業、不動産業で一方、下降では小売業となった。建設業、不動産業は原材料・仕入価格も上昇となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は5.4となり、横ばいの見通しとなっている。原材料・仕入価格判断(DI)は11.5となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは横ばい、人手は1.3ポイント悪化～

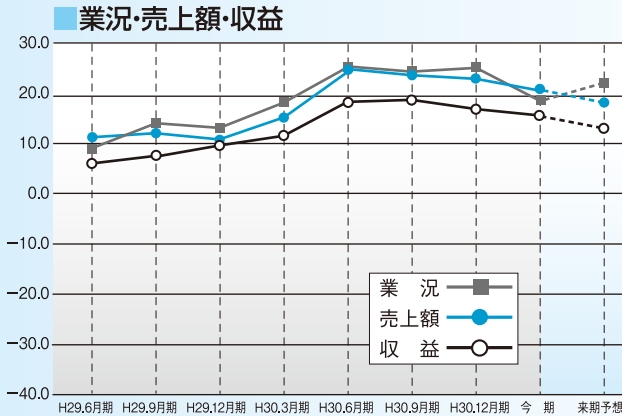
資金繰り判断(DI)は▲0.5(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいとなった。人手判断(DI)は▲21.9(前期比1.3ポイント減)となり、小幅に悪化となった。
人手過剰とする企業の割合は前期(1.2%)→今期(1.3%)、不足とする企業の割合は前期(21.8%)→今期(23.2%)。業種別では改善が見られたのは不動産業、卸売業のみ、悪化したのはサービス業など。建設業は対象7業種の中で突出して悪く過去最低の水準にある。

経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	同業者間の競争の激化 47.5%	人手不足 34.0%	売上の停滞・減少 26.0%	原材料・料金価格高 23.5%	利幅の縮小 16.5%
金属機械工業	同業者間の競争の激化 44.2%	人手不足 35.7%	売上の停滞・減少 23.6%	工場・狭小機械の老朽化 21.6%	●原材料・料金価格高 17.1% ●利幅の縮小 (同率)
卸売業	同業者間の競争の激化 62.5%	売上の停滞・減少 29.2%	利幅の縮小 26.7%	輸入品との競争の激化 15.8%	●取引先の減少 10.8% ●人手不足 (同率)
小売業	大型店との競争激化 41.3%	同業者間の競争の激化 40.0%	売上の停滞・減少 36.7%	商店街の集客力の低下 20.7%	人手不足 16.0%
サービス業	同業者間の競争の激化 57.3%	人手不足 35.7%	売上の停滞・減少 29.6%	人件費の増加 21.1%	利幅の縮小 13.6%
建設業	人手不足 52.5%	同業者間の競争の激化 50.0%	下請けの確保難 30.5%	原材料・材料価格の上昇 19.0%	売上の停滞・減少 18.0%
不動産業	商品物件の不足 68.5%	同業者間の競争の激化 54.6%	商品物件の高騰 48.5%	大企業との競争の激化 17.7%	利幅の縮小 16.9%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 62.5%	経費を節減 40.5%	人材確保 27.5%	新製品・技術を開発 26.5%	情報力を強化 21.0%
金属機械工業	販路を広げる 53.8%	経費を節減 48.7%	人材確保 37.7%	情報力を強化 22.6%	教育訓練を強化 16.6%
卸売業	販路を広げる 79.2%	経費を節減 47.5%	情報力を強化 30.0%	品揃えを充実 23.3%	人材確保 22.5%
小売業	経費を節減 52.7%	宣伝・広告を強化 50.7%	品揃えを充実 38.0%	売れ筋商品を取扱う 34.7%	商店街事業を活性化 22.0%
サービス業	経費を節減 55.8%	販路を広げる 51.3%	宣伝・広告を強化 38.2%	人材確保 36.7%	提携先を見つける 15.6%
建設業	人材確保 60.0%	販路を広げる 45.5%	経費を節減 43.5%	情報力を強化 23.0%	技術力を強化 20.5%
不動産業	情報力を強化 80.0%	宣伝・広告を強化 46.2%	販路を広げる 42.3%	経費を節減 30.8%	不動産の有効活用 16.2%



■ 製造業 DI値の推移

	H29.6月期	H29.9月期	H29.12月期	H30.3月期	H30.6月期	H30.9月期	H30.12月期	今期	来期予想
業況	9.5	14.5	13.5	19.0	26.0	25.0	25.5	19.5	22.5
売上額	11.5	12.5	11.0	15.5	25.0	24.0	23.0	21.0	18.5
受注残	12.5	9.5	12.0	19.0	27.0	24.0	22.0	19.5	16.5
収益	6.0	7.5	10.0	12.0	19.0	19.5	17.5	16.0	13.0
販売価格	1.0	1.5	0.5	4.5	5.0	6.0	5.5	6.5	7.5
原材料価格	14.5	8.5	13.5	12.5	11.5	10.5	12.5	15.5	13.0
在庫	3.5	1.0	2.0	2.5	2.0	0.5	3.0	3.0	2.0
資金繰り	0.0	2.5	1.5	6.5	6.0	6.5	11.5	5.0	9.0
従業員残業時間	7.0	11.0	12.0	13.5	11.0	13.0	12.0	14.0	14.0
従業員人手	-16.5	-20.0	-19.0	-18.5	-20.0	-22.0	-22.5	-22.5	-24.0
設備状況	-10.5	-11.5	-11.0	-11.5	-11.0	-12.5	-11.0	-13.5	-13.0

■ 業況について

～2019年1月～3月期、業況は悪化(2年半ぶり)～

2019年1月～3月期、製造業の業況判断(DI)は19.5(前期比6.0ポイント減)となり、悪化となった。1ポイント超の悪化は2016年9月期に8.5ポイント悪化して以来2年半ぶり。

最多納入先別の業況判断(DI)は「問屋・商社向け」31.8(前期比2.7ポイント増)、「大メーカー向け」30.8(前期比10.7ポイント減)、「中小メーカー向け」13.8(前期比6.0ポイント減)、「小売・最終需要家向け」5.9(前期比増減なし)だった。来期予想の業況判断(DI)は22.5となり、改善するとの見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	22	52	109	17
良い～悪い	39	7	16	15	1
DI	19.5	31.8	30.8	13.8	5.9

■ 売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益、受注残とも小幅に悪化～

売上額判断(DI)は21.0(前期比2.0ポイント減)となり、三四半期連続の前期比マイナスで小幅に悪化となった。収益判断(DI)は16.0(前期比1.5ポイント減)となり、二四半期連続の前期比マイナスで小幅に悪化。受注残判断(DI)は19.5(前期比2.5ポイント減)となり、三四半期連続の前期比マイナスで小幅に悪化となった。来期予想の売上額判断(DI)は18.5、収益判断(DI)は13.0、受注残判断(DI)は16.5となり、いずれも引き続き悪化の見通しとなっている。

■ 販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は横ばい、原材料価格は悪化～

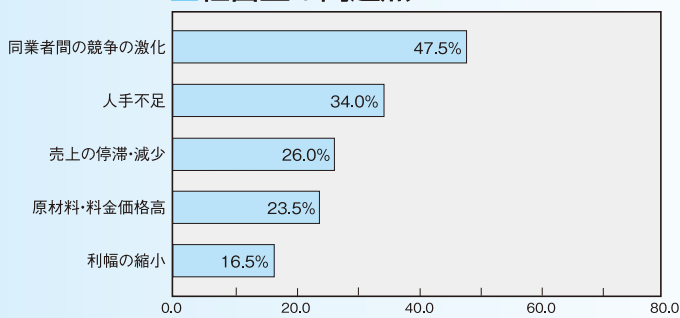
販売価格判断(DI)は6.5(前期比1.0ポイント増)となり、小幅に改善となった。原材料価格判断(DI)は15.5(前期比3.0ポイント増)となり、二四半期連続前期比プラスで悪化となった。来期予想の販売価格判断(DI)は7.5となり、小幅な動きにとどまるとの見通しとなっている。原材料価格判断(DI)は13.0となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。

■ 資金繰り・雇用面の動き

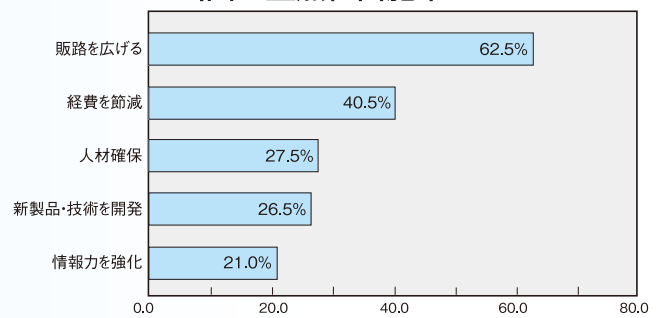
～資金繰りは悪化、人手不足は横ばい～

資金繰り判断(DI)は5.0(前期比6.5ポイント減)となり、悪化となった。人手判断(DI)は▲22.5(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は2.0%(前期1.0%)、適正とした企業は73.5%(前期75.5%)、不足とした企業は24.5%(前期23.5%)。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

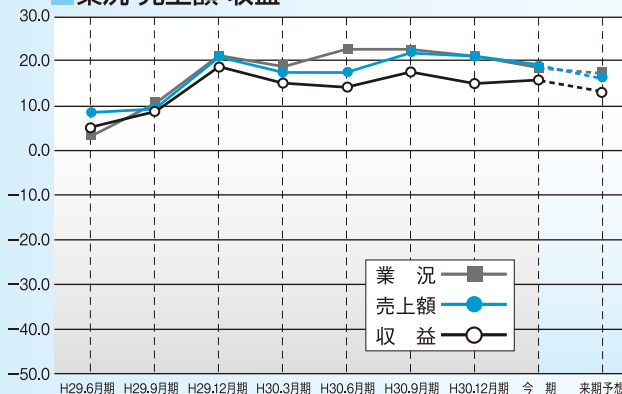


■ 企業のコメント



- ・ 大手企業からの受注が貢献して売上、収益とも前期比増加となった。その受注も落ち着く様子である。(機械装置製品製造業)
- ・ 商品開発に積極的に取り組み、ホームセンター等との取引も好調である。原材料在庫はやや不足している。(ガス商材の製造・卸業)
- ・ 取引先の小売店は外国人旅行者の増加で売上を伸ばしており、当社も外国人に受け入れられる商品づくりを考えている。(菓子類製造業)
- ・ 受注は順調。現在の受注には1年超先の製品化になるものもある。(ボルト・ナット製造業)
- ・ 売上・受注はやや減少している。中国からの原材料仕入れコストは増加しており、利幅は縮小にある。(化学薬品製造業)
- ・ 取引先の大手企業からの新商品開発に関連する受注は減少傾向で慎重さが強まっている。(プラスチック製品金型製造業)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	H29.6月期	H29.9月期	H29.12月期	H30.3月期	H30.6月期	H30.9月期	H30.12月期	今期	来期予想
業況	3.0	10.5	20.5	18.5	22.5	22.5	21.0	18.0	17.5
売上額	8.5	9.0	20.5	17.5	17.5	21.5	21.0	19.0	16.0
受注残	8.5	12.0	20.5	17.0	17.0	19.5	21.0	18.5	16.5
収益	5.0	9.0	18.5	15.0	14.0	17.5	15.0	16.0	13.0
販売価格	0.5	1.0	1.0	4.5	4.5	3.0	4.0	2.5	2.5
原材料価格	10.5	6.5	9.0	11.0	10.5	9.0	10.5	9.5	7.5
在庫	0.5	-1.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	1.0
資金繰り	-1.0	3.0	3.0	3.5	-0.5	7.0	6.5	7.0	10.0
従業員残業時間	3.5	9.0	14.5	13.5	9.0	8.0	12.0	12.5	10.5
従業員人手	-13.0	-19.0	-26.0	-23.0	-26.5	-24.5	-22.0	-26.5	-25.5
設備状況	-9.0	-8.5	-9.5	-11.0	-12.0	-12.0	-13.5	-14.5	-14.5

業況について

～2019年1月～3月期、業況は悪化～

2019年1月～3月期、金属機械工業の業況判断(DI)は18.0(前期比3.0ポイント減)となり、2四半期連続前期比マイナスで悪化となった。最多納入先別の業況判断(DI)は、全てで前期比マイナスとなった。内訳は「小売・最終需要家向け」20.0(前期比20.0ポイント減)、「大メーカー向け」19.7(同2.3ポイント減)、「中小メーカー向け」18.0(同0.4ポイント減)、「問屋・商社向け」7.7(同23.1ポイント減)となった。

来期予想の業況判断(DI)は17.5となり、横ばいで推移するとの見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	13	71	111	5
良い～悪い	36	1	14	20	1
DI	18.0	7.7	19.7	18.0	20.0

売上額・収益・受注の動き

～売上額、受注残とも小幅に悪化、収益は1ポイント改善～

売上額判断(DI)は19.0(前期比2.0ポイント減)となり、小幅に悪化となった。収益判断(DI)は16.0(前期比1.0ポイント増)となり、小幅な動きとなった。受注残判断(DI)は18.5(前期比2.5ポイント減)となり、1年ぶりに前期比マイナスで小幅に悪化となった。

来期予想の売上額判断(DI)は16.0、受注残判断(DI)は16.5、収益判断(DI)は13.0となり、いずれも悪化するとの見通しとなっている。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は1.5ポイント悪化、原材料価格は1.0ポイント改善～

販売価格判断(DI)は2.5(前期比1.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。原材料価格判断(DI)は9.5(前期比1.0ポイント減)となり、小幅に改善となった。来期予想の販売価格判断(DI)は2.5となり、横ばいで、原材料価格判断(DI)は7.5となり、小幅に改善の見通しとなっている。

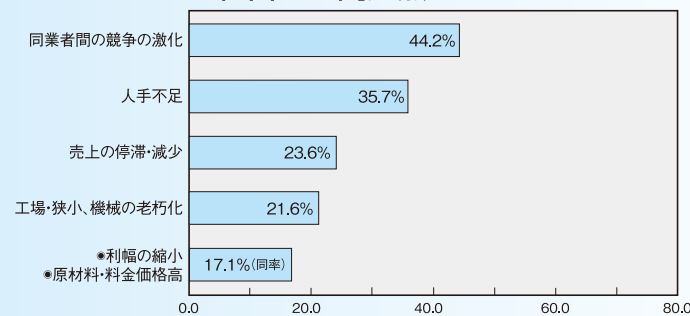
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り横ばい、人手不足は強まる～

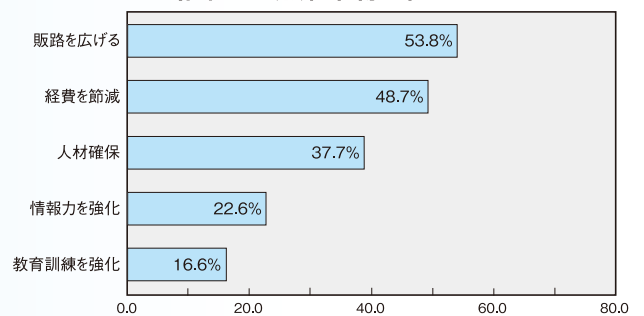
資金繰り判断(DI)は7.0(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。

人手判断(DI)は▲26.5(前期比4.5ポイント減)となり、悪化となった。(3四半期ぶりに過去最低水準に並ぶ)人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は1.0%(前期1.0%)、適正とした企業は71.5%(前期76.0%)、不足とした企業は27.5%(前期23.0%)となった。

経営上の問題点



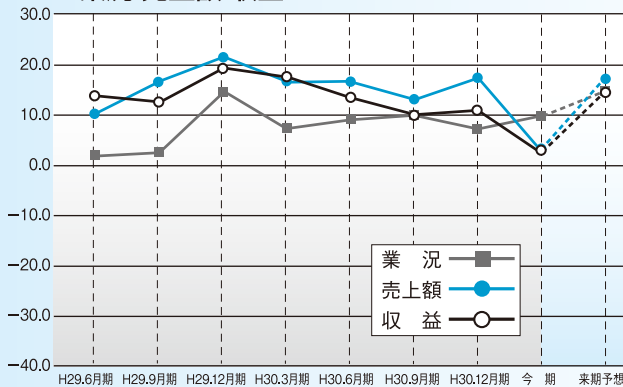
当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・ 大口受注などで受注残は高水準にある。売上は増加傾向で増収・増益となる見通しである。(工業用金属製品製造業)
- ・ 業況は良い。売上、収益、受注残も前期から増えている。外国人採用を行い人材の確保が出来ている。(製缶業)
- ・ 米中貿易問題が深刻化して影響が出る前に生産拠点を東南アジアに移していく。(金属製品製造業)
- ・ 受注は順調にある。売上、収益も増加している。従業員には給与、賞与、福利厚生で還元するようにしている。社員教育に努めており人手不足ではない。(非鉄金属製造業)
- ・ 受注は減少傾向にある。特に中国と取引関係にある企業からの受注は減少が顕著になっている。(アルミ鋳物製造加工業)
- ・ 原材料価格は値上がり傾向で下がる見通しが無い。(輸送用機械器具製造業)

業況・売上額・収益



卸売業 DI値の推移

	H29.6	H29.9	H29.12	H30.3	H30.6	H30.9	H30.12	今期	来期予想
業況	1.7	2.5	14.3	7.5	9.2	10.0	7.5	10.0	15.0
売上額	10.0	16.7	21.0	16.6	16.7	13.3	17.5	3.3	17.5
収益	14.1	12.5	19.4	17.5	13.3	10.0	10.8	2.5	15.0
販売価格	4.2	6.7	1.7	3.4	8.3	9.2	7.5	7.5	3.3
仕入価格	5.0	7.5	3.3	8.3	13.3	10.8	11.7	10.0	7.5
在庫	5.0	1.7	1.6	0.0	0.9	0.8	1.7	0.0	0.8
資金繰り	2.5	2.5	1.7	-1.6	-2.5	-2.5	0.9	-10.8	-8.3
従業員残業時間	3.3	6.7	7.6	5.0	4.1	5.9	2.5	2.5	5.9
従業員人手	-5.8	-10.8	-10.1	-15.0	-11.7	-12.5	-12.5	-8.3	-9.1
設備状況	-6.7	-3.4	-2.5	-1.6	0.8	-2.5	-2.5	-2.5	-2.5

業況について

～2019年1月～3月期、業況は小幅改善～

2019年1月～3月期、卸売業の業況判断(DI)は10.0(前期比2.5ポイント増)となり、ほぼ予想(10.9)どおりで小幅に改善となった。最多納入先別の業況判断(DI)が改善したのは「大メーカー向け」38.1(前期比21.4ポイント増)、「小売業者向け」▲2.6(同6.3ポイント増)となった。悪化は「問屋商社向け」▲4.5(同12.5ポイント減)で、「中小メーカー向け」15.8(同0.5ポイント減)は横ばいとなった。

来期予想の業況判断(DI)は15.0となり、更に改善の見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	22	21	38	39
良い～悪い	12	-1	8	6	-1
DI	10.0	-4.5	38.1	15.8	-2.6

売上額・収益の動き

～売上額、収益とも悪化～

売上額判断(DI)は3.3(前期比14.2ポイント減)となり、悪化となった。売上額が増加した企業の割合は減少(前期30.8%→今期20.8%)。前期からの季節需要に一服感が伺われるものの引き続き業況に大きな変化はない。収益判断(DI)は2.5(前期比8.3ポイント減)となり、悪化となった。

来期予想の売上額判断(DI)は17.5となり、落ち込みが見られた1～3月から回復する見通しとなっている。収益判断(DI)も15.0となり、売上額同様に改善する見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は横ばい、仕入価格は小幅改善～

販売価格判断(DI)は7.5(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。仕入価格判断(DI)は10.0(前期比1.7ポイント減)となり、小幅に改善となった。

来期予想の販売価格(DI)は3.3となり、悪化の見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は7.5となり、小幅に改善の見通しとなっている。

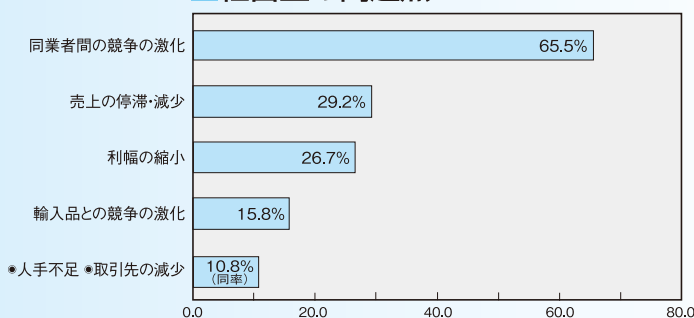
在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫は1.7ポイント悪化、資金繰りは11.7ポイント悪化、人手不足は4.2ポイント改善～

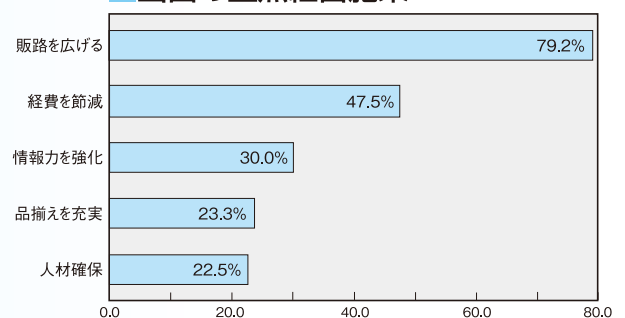
在庫判断(DI)は0.0(前期比1.7ポイント減)となり、小幅に悪化となった。資金繰り判断(DI)は▲10.8(前期比11.7ポイント減)となり、悪化となった(前期比10ポイント以上の悪化は初)。人手判断(DI)は▲8.3(前期比4.2ポイント増)となり、改善となった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は2.5%(前期2.5%)、適正とした企業は86.7%(前期82.5%)、不足とした企業は10.8%(前期15.0%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

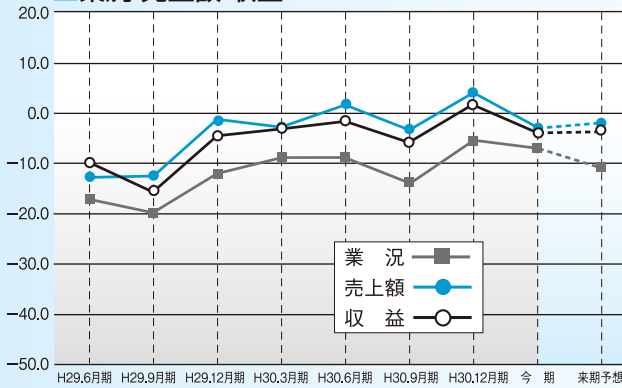


企業のコメント



- ・ 取引先も増えてきており業況は良好である。過去に販売した介護用器具類の入替時期が到来する受注に努めている。(介護用品・医薬品卸売業)
- ・ 東京オリンピック開催に向け受注も増えている。(建築材料卸売業)
- ・ 改元による新元号が決まっていないため例年の有償の見本販売が見本無償提供となる可能性が高い。(紙・紙製品卸売業)
- ・ 中堅小売店との取引依存度が高い。今はインターネット販売にも力を入れている。(婦人服卸売業)
- ・ 取引先の高齢化による廃業が増えている。(食料・飲料卸売業)
- ・ 米中貿易摩擦等の影響を受けユーザーである中国の半導体工場の設備投資が減少している。(建築材料卸売業)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	H29.6	H29.9	H29.12	H30.3	H30.6	H30.9	H30.12	今期	来期予想
業況	-17.3	-20.0	-12.0	-9.3	-9.3	-14.0	-5.4	-6.7	-10.7
売上額	-12.7	-12.6	-1.3	-3.3	2.0	-3.3	4.0	-3.3	-2.0
収益	-10.0	-15.3	-4.6	-3.3	-1.4	-5.3	2.0	-4.7	-4.6
販売価格	0.0	-2.7	3.4	6.0	6.0	2.6	6.7	-1.3	-1.4
仕入価格	6.0	6.7	6.6	14.7	13.3	8.0	9.3	6.0	3.4
在庫	4.6	4.0	4.0	4.6	4.0	0.0	2.6	0.7	2.0
資金繰り	-16.0	-14.7	-10.7	-6.7	-6.7	-11.3	-9.4	-10.0	-10.0
従業員残業時間	-1.3	3.4	4.0	3.4	0.0	3.4	4.6	3.3	2.7
従業員人手	-8.7	-6.7	-10.0	-9.4	-10.0	-10.7	-9.4	-10.7	-8.6
設備状況	-2.0	-1.3	-4.0	-3.3	-2.7	-4.0	-2.0	-2.7	-1.4

業況について

～2019年1月～3月期、業況は1.3ポイント悪化～

2019年1月～3月期、小売業の業況判断(DI)は▲6.7(前期比1.3ポイント減)となり、小幅に悪化となった。店舗立地地域別に業況判断(DI)は「駅周辺商店街」(▲3.2)は前期比1.9ポイントの改善となった。「住宅地隣接商店街」(▲14.6)は前期比6.5ポイント悪化、「その他」(▲4.3)前期比0.6ポイント減少で横ばい。

来期予想の業況判断(DI)は▲10.7となり、悪化の見通しとなっている。

売上額・収益の動き

～売上額7.3ポイント悪化、収益6.7ポイント悪化～

売上額判断(DI)は▲3.3(前期比7.3ポイント減)となり、悪化しマイナスとなった。収益判断(DI)は▲4.7(前期比6.7減)となり、悪化となった。

来期予想の売上額判断(DI)▲2.0となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。収益判断(DI)は▲4.6となり、横ばいの見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は8.0ポイント悪化、仕入価格は3.3ポイント改善～

販売価格判断(DI)は▲1.3(前期比8.0ポイント減)となり、悪化となった(6四半期ぶりにマイナス/6ポイント以上の悪化は2016年9月期以来)。

仕入価格判断(DI)は6.0(前期比3.3ポイント減)となり、改善となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は▲1.4となり、横ばいの見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は3.4となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは横ばい、人手は小幅に悪化～

資金繰り判断(DI)は▲10.0(前期比0.6ポイント減)となり、横ばいとなった。人手判断(DI)は▲10.7(前期比1.3ポイント減)となり、小幅に悪化となった。

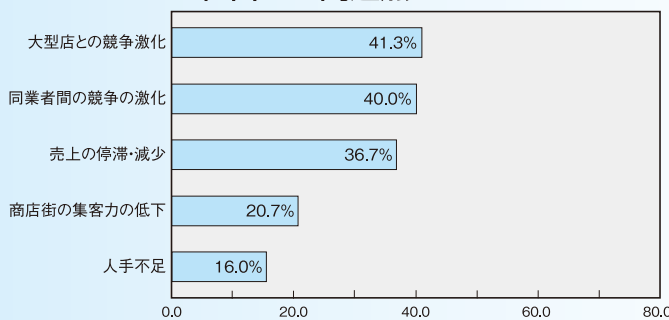
来期予想の資金繰り判断(DI)は10.0となり、横ばいの見通しとなっている。

人手判断(DI)は▲8.6となり、小幅に改善の見通しとなっている。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は0.0%(前期1.3%)、適正とした企業は89.3%(前期88.0%)、不足とした企業は10.7%(前期10.7%)となった。

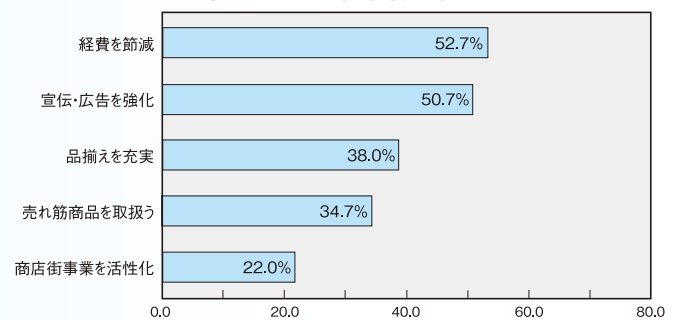
◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	62	41	47
良い～悪い	-10	-2	-6	-2
DI	-6.7	-3.2	-14.6	-4.3

経営上の問題点



当面の重点経営施策

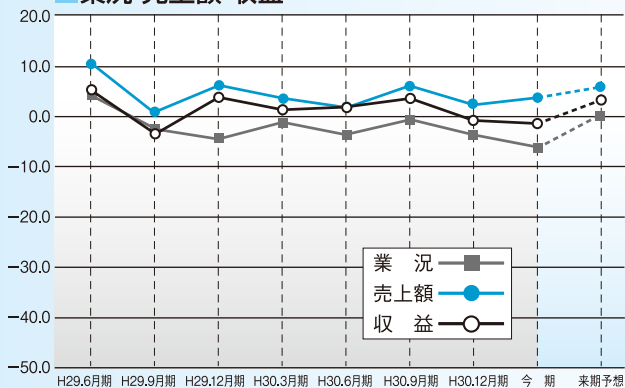


企業のコメント



- ・来店客は増えている。JRの開通で新たに駅が開業するプラス効果と思われる。(飲食業)
- ・季節商品の売上は好調で業況は良かったが、今後夏場に向け落込みが予想される。(洋菓子販売業)
- ・高齢の顧客が多くクレジット決済によるキャッシュレスに対応すべきか悩んでいる。(織物・衣服・身の回り品小売業)
- ・キャッシュレスによるポイント還元に対応するためペイペイ(paypay)やorigami pay(オリガミペイ)を導入している。(婦人服小売業)
- ・店舗売上は厳しい状況にある。インターネット販売も行っているが売上は伸びていない。売れ筋商品の仕入れに努めている。(文具・事務用品小売業)
- ・コンビニエンスストアや大型スーパーの出店で競争が厳しくなっている。(酒類販売業)

業況・売上額・収益



サービス業 DI値の推移

	H29.6月期	H29.9月期	H29.12月期	H30.3月期	H30.6月期	H30.9月期	H30.12月期	今期	来期予想
業況	4.0	-2.5	-4.0	-1.0	-3.0	-0.5	-3.0	-5.5	0.5
売上額	10.5	0.5	6.0	3.0	2.0	6.0	2.5	4.0	6.0
収益	5.0	-3.5	4.0	1.5	2.0	3.0	-0.5	-1.5	3.0
料金価格	0.5	-1.5	1.5	0.0	2.5	1.0	0.0	3.0	1.5
材料価格	5.0	0.0	6.5	3.0	7.0	4.0	5.5	6.0	5.5
資金繰り	-1.5	-6.5	-4.5	-6.5	-5.0	-7.0	-9.5	-7.0	-5.5
従業員残業時間	7.0	2.5	9.6	9.5	4.5	4.5	3.5	4.0	2.5
従業員人手	-14.5	-21.0	-16.6	-20.0	-18.0	-20.5	-16.5	-24.0	-23.5
設備状況	-7.0	-8.5	-8.5	-11.0	-9.5	-7.0	-5.5	-7.1	-5.6

業況について

～2019年1月～3月期、業況は2.5ポイント悪化～

2019年1月～3月期、サービス業の業況判断(DI)は▲5.5(前期比2.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。
 地域別にみると、サービス業では業況を「良い」とする企業の割合は淀川南が高く(淀川南19.0%、淀川北9.5%)一方悪いとする企業の割合は淀川北が高い(淀川南9.5%、淀川北19.0%)。
 来期予想の業況判断(DI)は0.5となり、改善の見通しとなっている。

売上額・収益の動き

～売上額1.5ポイント改善、収益は1.0ポイント悪化～

売上額判断(DI)は4.0(前期比1.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。収益判断(DI)は▲1.5(前期比1.0ポイント減)となり、小幅に悪化となった。
 来期予想の売上額判断(DI)は5.0、収益判断(DI)は2.0となり、いずれも小幅に改善するとの見通しとなっている。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は改善、材料価格横ばい～

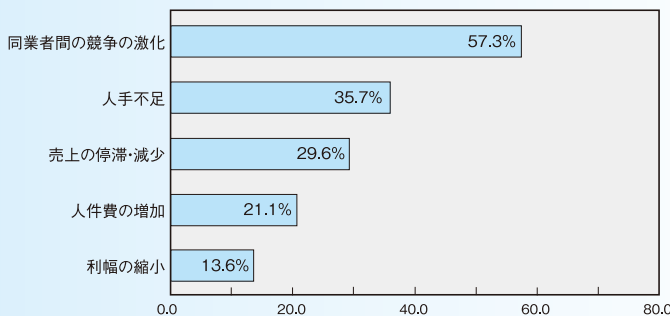
料金価格判断(DI)は3.0(前期比3.0ポイント増)となり、改善となった。材料価格判断(DI)は6.0(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。
 来期予想の料金価格判断(DI)は1.5となり、小幅に悪化の見通しとなっている。材料価格判断(DI)は5.5となり、横ばいの見通しとなっている。

資金繰り・雇用面の動き

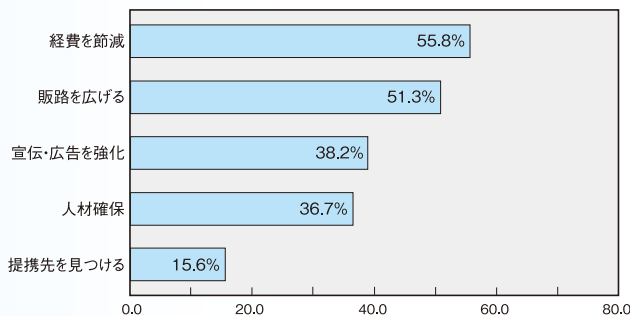
～資金繰りは2.5ポイント改善、人手不足は7.5ポイント悪化(過去最低)～

資金繰り判断(DI)は▲7.0(前期比2.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。
 人手判断(DI)は▲24.0(前期比7.5ポイント減)となり、調査開始(2009年)以降最低を記録し悪化となった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は1.5%(前期1.0%)、適正とした企業は73.0%(前期81.5%)、人手不足とした企業は25.5%(前期17.5%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

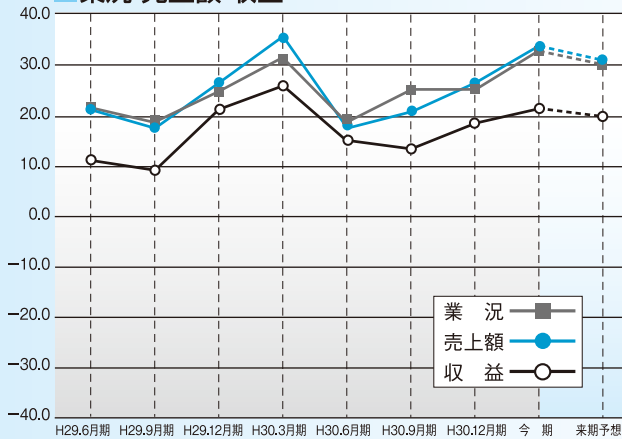


企業のコメント



- ・ 料金価格、材料価格は上昇している。物流ターミナルの全国展開で売上、収益とも増加で業況は良好。(運送・倉庫業)
- ・ 売上、収益とも増加で受注も安定している。今後はIR関連の受注に期待している。(仮設ハウスレンタルリース業)
- ・ 社屋を活用した民泊事業を準備している。(情報サービス・広告業)
- ・ ドライバーの高齢化と人手不足である。料金価格の見直しと業務提携等で多角化を図っていく。(運送業)
- ・ 業歴も古く固定客も多いが、後継者はおらず高齢でもあり廃業後は不動産の有効活用を考えている。(自動車整備業)
- ・ 同業者間の競争は激しい。客足は横ばいを維持している。(コンビニエンスストア)

業況・売上額・収益



建設業 DI値の推移

	H29.6	H29.9	H29.12	H30.3	H30.6	H30.9	H30.12	今期	来期予想
業況	21.0	19.0	25.0	31.2	19.0	25.5	25.5	32.5	30.0
売上額	21.0	17.5	27.0	35.7	18.0	21.0	27.0	33.5	31.5
受注残	17.5	17.5	25.0	32.7	16.0	19.0	28.0	32.5	29.5
施工高	17.0	15.5	23.5	31.7	18.5	17.0	23.0	28.5	26.0
収益	11.0	9.5	21.0	26.2	15.5	13.5	19.0	22.0	20.0
請負価格	4.0	3.5	5.5	10.6	5.0	3.0	6.5	13.0	14.0
原材料仕入価格	10.5	11.5	13.0	14.1	16.0	16.0	18.0	23.5	23.0
在庫	-1.0	1.0	1.0	1.0	0.5	1.0	-1.5	0.5	0.0
資金繰り	-0.5	-1.5	1.0	0.5	3.0	1.5	-0.5	4.5	3.5
従業員残業時間	9.5	9.0	14.0	16.6	8.5	14.5	20.0	21.5	21.5
従業員人手	-23.5	-24.5	-29.0	-34.7	-28.2	-36.0	-44.0	-44.0	-45.5
設備状況	-3.0	-0.5	-2.0	-3.0	-3.5	-2.5	-5.0	-5.0	-4.5

業況について

～2019年1月～3月期、業況は過去最高～

2019年1月～3月期、建設業の業況判断(DI)は32.5(前期比7.0ポイント増)となり、改善となった。DIは調査開始(2009年)以降で最も高くなった2018年3月期を1.3ポイント上回った。請負先別の業況(DI)は「大企業向け」以外で改善となった。「官公庁向け」47.1(前期比13.7ポイント増)、「個人向け」36.0(同26.9ポイント増)、「大企業向け」32.8(前期比1.6ポイント減)、「中小企業向け」25.0(同5.2ポイント増)となった。来期予想の業況判断(DI)は30.0となり、小幅に悪化するものの引き続き高い水準を維持するとの見通しとなっている。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	34	61	80	25
良い～悪い	65	16	20	20	9
DI	32.5	47.1	32.8	25.0	36.0

売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益、受注残いずれも改善～

売上額判断(DI)は33.5(前期比6.5ポイント増)、収益判断(DI)は22.0(前期比3.0ポイント増)、受注残判断(DI)は32.5(前期比4.5ポイント増)となり、いずれも前期に引き続いて改善となった。来期予想の売上額判断(DI)は31.5、収益判断(DI)は20.0、受注残判断(DI)は29.5となり、いずれも小幅に悪化するとの見通しとなっている。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格は7.0ポイント改善、原材料価格は5.5ポイント悪化～

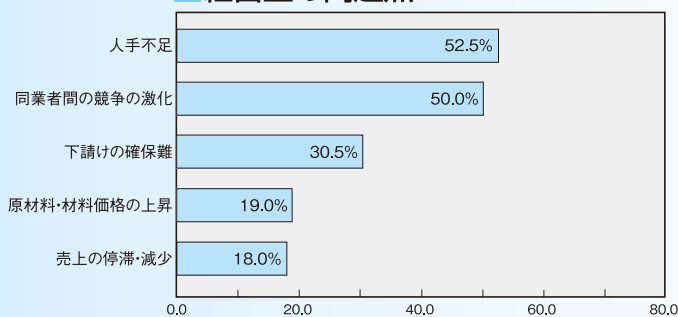
請負価格判断(DI)は13.0(前期比7.0ポイント増)となり、改善となった。原材料価格判断(DI)は23.5(前期比5.5ポイント増)となり、悪化となった。DIが20超えは2015年6月期以来3年9か月ぶりとなった。(この年に消費税増税予定(10%)を延期している)来期予想の請負価格判断(DI)は14.0となり、ほぼ横ばい見通しとなっている。原材料価格判断(DI)は23.0となり、横ばいの見通しとなっている。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

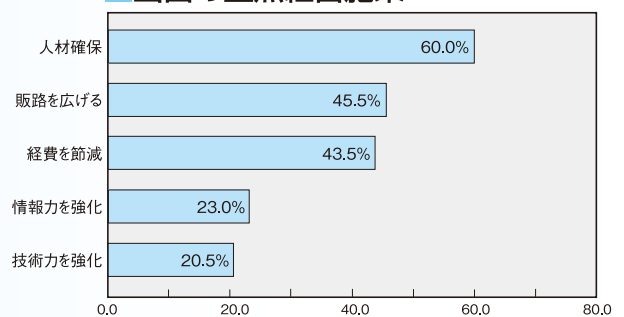
～在庫は小幅改善、資金繰りは改善、人手不足は横ばい～

在庫判断(DI)は0.5(前期比2.0ポイント増)となり、小幅に改善となった。資金繰り判断(DI)は4.5(前期比5.0ポイント増)となり、改善となった。人手判断(DI)は▲44.0(前期比増減なし)となり、横ばいで2四半期連続して調査開始以来の最低水準となった。ほぼ2社に1社は人手不足の状況。来期予想の在庫判断(DI)は0.0となり、横ばいの見通しとなっている。資金繰り判断(DI)は▲3.5となり、ほぼ横ばいの見通しとなっている。人手判断(DI)は▲45.5となり、更に小幅に強まり厳しい状況が続くとの見通しとなっている。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が0.5%(前期0.5%)、適正とした企業が55.0%(前期55.0%)、人手不足とした企業が44.5%(前期44.5%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

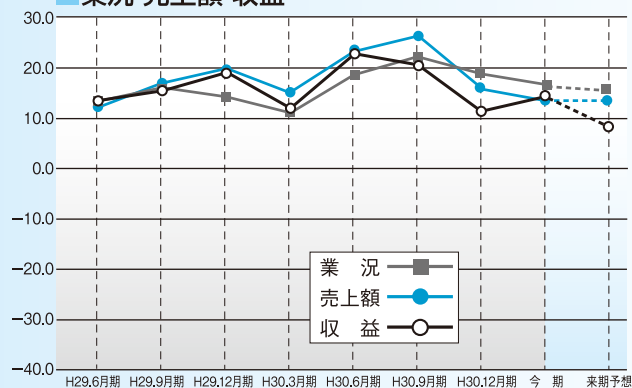


企業のコメント



- ・1年先まで受注は確保している。業況は良いが人手は不足しており特に現場監督が不足で即戦力が必要である。(建築工事業)
- ・マンションの内装工事を中心に業況は良好で売上、収益は増加している。人手不足で残業で受注に対応しているが、この状況はしばらく続く見通しをしている。(内装工事業)
- ・2025年の大阪万博が決まり、不随した工事が増加傾向にある。(土木工事業)
- ・ベトナムからの実習生の手入で人材確保が進んでいる。(土木工事業)
- ・人手不足は深刻で来期も不足は解消しないと思っている。ただ受注が増加傾向にあり人材確保が課題である。(管工事業)
- ・昨年の災害関連の仕事が続いており、人材、外注の確保が課題である。(土木・建築工事業)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	H29.6	H29.9	H29.12	H30.3	H30.6	H30.9	H30.12	今期	来期予想
業況	13.1	16.1	14.6	11.6	18.5	22.3	18.4	16.9	16.1
売上額	12.3	17.0	20.0	15.4	23.1	26.1	15.4	13.8	13.8
収益	13.0	15.4	19.2	12.3	23.1	20.7	11.5	14.6	8.5
販売価格	7.7	11.5	6.2	5.4	7.0	10.0	7.7	12.3	9.3
仕入価格	28.4	27.7	19.2	21.5	26.9	25.4	23.8	26.2	20.0
在庫	-18.4	-20.7	-18.5	-26.1	-25.4	-22.4	-19.2	-23.1	-24.6
資金繰り	0.8	0.0	-4.6	3.0	-1.5	0.0	-2.3	1.6	2.4
従業員残業時間	1.5	3.8	3.1	1.5	2.3	4.6	0.8	-0.8	0.8
従業員人手	-3.9	-2.3	-4.7	-6.2	-3.9	-4.7	-6.2	-2.3	-3.9

業況について

～2019年1月～3月期、業況は小幅に悪化～

2019年1月～3月期、不動産業の業況判断(DI)は16.9(前期比1.5ポイント減)となり、小幅に悪化となった。業種内容別業況は、「仲介管理」で悪化が見られた他は大きな変化はなかった。

「賃貸」17.6(前期比1.0ポイント増)、「建売」17.8(前期比1.8ポイント増)、「仲介管理」15.0(前期比9.3ポイント減)となった。

来期予想の業況判断(DI)は16.1となり、横ばいで推移するとの見通しとなっている。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	17	73	40
良い～悪い	22	3	13	6
DI	16.9	17.6	17.8	15.0

売上額・収益の動き

～売上額は小幅悪化、収益は改善～

売上額判断(DI)は13.8(前期比1.6ポイント減)となり、小幅に悪化となった。収益判断(DI)は14.6(前期比3.1ポイント増)となり、改善となった。

来期予想の売上額判断(DI)は13.8となり、横ばいとの見通しとなっている。収益判断(DI)は8.5となり、悪化するとの見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は改善、仕入価格は小幅に悪化～

販売価格判断(DI)は12.3(前期比4.6ポイント増)となり、改善となった。仕入価格判断(DI)は26.2(前期比2.4ポイント増)となり、小幅に悪化となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は9.3となり、悪化するとの見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は20.0となり、改善するとの見通しとなっている。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

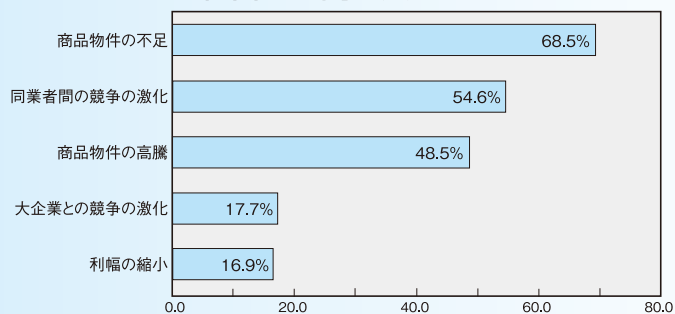
～在庫は改善、資金繰り、人手はともに小幅に悪化～

在庫判断(DI)は▲23.1(前期比3.9ポイント減)となり、悪化となった。在庫不足は慢性的で約3社に1社が不足。資金繰り判断(DI)は1.6(前期比3.9ポイント増)となり、改善となった。人手判断(DI)は▲2.3(前期比3.9ポイント増)となり、改善となった。

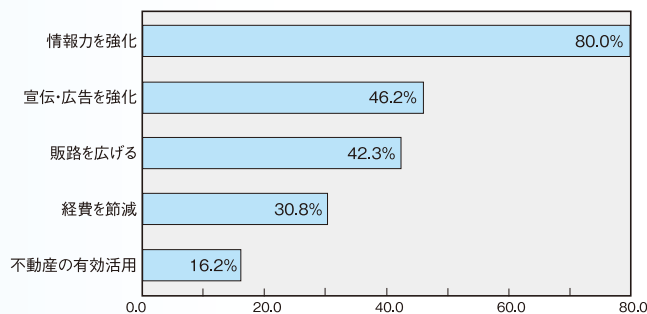
来期予想の在庫判断(DI)は▲24.6となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。資金繰り判断(DI)は2.4となり、横ばいとの見通しとなっている。

従業員人手判断(DI)は▲3.9となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。従業員人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が1.6%(前期1.5%)、適正とした企業が94.5%(前期90.8%)、人手不足とした企業が3.9%(前期7.7%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・ 仕入価格、販売価格はやや上昇しているが販売は好調で売上、収益も増加し前期を上回る見通しをしている。(建売業・土地売買業)
- ・ 大規模プロジェクトが成功して売上、収益は増加した。(不動産賃貸・建築業)
- ・ 高槻市・茨木市中心に価格(土地・中古住宅)は上昇傾向にある。(建売・仲介・賃貸業)
- ・ 此花区は大阪万博、IR事業などの影響もあり価格は高騰してきている。(不動産仲介業)
- ・ 昨年の地震・台風の影響もあり、建売分譲の工事に遅れが出て今期の売上は減少の見込み。(仲介・売買・管理)
- ・ 解体業者が忙しく更地にできず建設が進まない状況である。改善には2～3か月はかかる見通しをしている。(建設業・土地売買業)

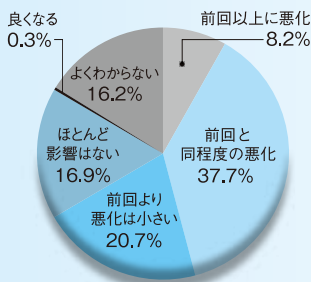
北おおさかしんきん景気動向特別調査として、今回は「10月に予定されている消費税10%への増税について」をテーマにアンケート調査を行いました。調査期間は2019年3月1日～3月7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1,200社で、有効回答1,199社（有効回答率99.9%）。

消費増税について

1 業績への影響 ～「前回以上に悪化」8.2%、「前回と同程度悪化」37.7%～

10月に10%に増税された場合の業績への影響予想を聞いたところ、「前回（2014年4月増税）以上に悪化」が8.2%、「前回と同程度の悪化」37.7%、「前回より悪化は小さい」20.7%となり、全体の3分の2の企業が業績への影響を懸念しています。「ほとんど影響はない」は16.9%、「良くなる」は0.3%で前回の消費増税直後に実施した2014年6月期調査では、「大幅に悪化した」3.5%、「わずかに悪化した」35.4%、「全く影響はなかった」11.3%、「ほとんど影響はなかった」47.2%、「好転した」2.6%で、「悪化した」企業は4割弱でした。

消費増税の業績への影響

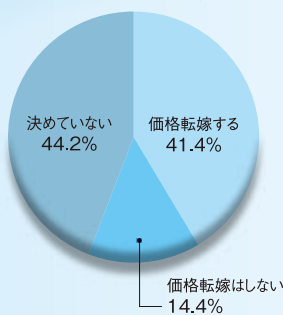


消費増税の業績への影響

全体	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
8.2	前回以上に悪化		7.0	6.5	8.3	6.7	12.0	6.5	10.8
37.7	前回と同程度の悪化		35.0	28.6	44.2	56.4	29.0	40.7	36.9
20.7	前回より悪化は小さい		24.5	21.6	20.8	13.4	21.5	17.6	25.4
16.9	ほとんど影響はない		20.0	21.1	10.8	10.1	23.0	17.1	9.2
0.3	良くなる		0.0	0.0	1.7	0.0	0.5	0.0	0.8
16.2	よくわからない		13.5	22.1	14.2	13.4	14.0	18.1	16.9

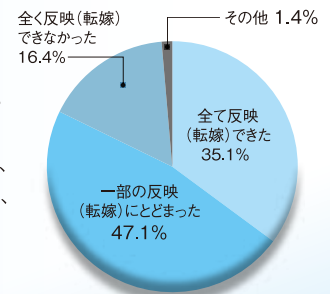
2 価格転嫁

消費増税分の価格転嫁 (2019年3月調査)



今回の消費増税分を価格に転嫁するか聞いたところ、「転嫁する」41.4%、「転嫁しない」14.4%、「決めていない」44.2%となり、4割強の企業は価格転嫁を考えていることが分かりました。前回の消費増税直後の調査では「すべて価格転嫁できた」35.1%、「一部の転嫁にとどまった」47.1%、「全く転嫁できなかった」16.4%、「その他」1.4%と8割強の企業で価格転嫁の動きが見られました。

消費増税分の価格転嫁について (2014年6月調査)

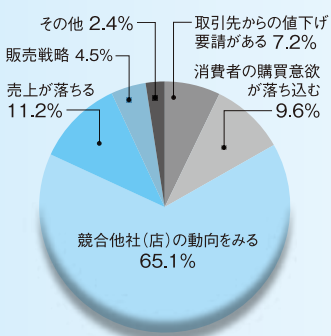


消費増税分の価格転嫁

全体	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
41.4	価格転嫁する		44.5	37.5	45.8	37.3	37.2	40.7	50.8
14.4	価格転嫁はしない		11.5	17.0	10.8	16.0	16.6	16.6	10.0
44.2	決めていない		44.0	45.5	43.3	46.7	46.2	42.7	39.2

価格転嫁は「しない」「決めていない」理由

価格転嫁は「しない」「決めていない」理由



「価格転嫁はしない」「決めていない」と回答した企業にその理由を聞いたところ、最も多かったのは「競合他社(店)の動向をみる」65.1%でした。以下順に「売上が落ちる」11.2%、「消費者の購買意欲が落ち込む」9.6%、「取引先からの値下げ要請がある」7.2%、「販売戦略」4.5%、「その他」2.4%でした。

価格転嫁は「しない」「決めていない」理由

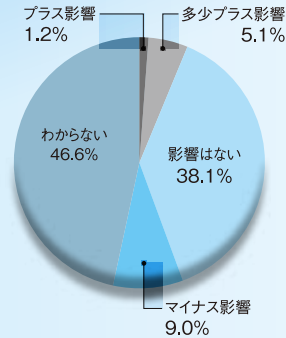
全体	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
7.2	取引先からの値下げ要請がある		13.5	6.3	9.5	4.3	5.7	7.6	1.6
9.6	消費者の購買意欲が落ち込む		8.1	0.8	11.1	24.7	10.6	5.1	12.7
65.1	競合他社(店)の動向を見る		60.4	80.2	63.5	52.7	61.8	66.1	68.3
11.2	売上が落ちる		9.9	10.3	11.1	9.7	13.0	14.4	7.9
4.5	販売戦略		3.6	1.6	3.2	4.3	7.3	4.2	7.9
2.4	その他		4.5	0.8	1.6	4.3	1.6	2.5	1.6



軽減税率について

1 業績への影響(見通し) ~プラス影響 6.3% マイナス影響9.0%~

軽減税率導入の業績への影響



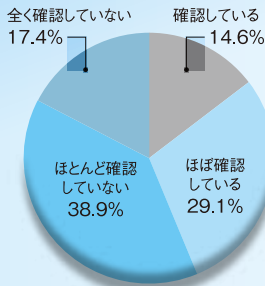
酒類・外食を除く飲食料品が8%に据え置かれる軽減税率制度は業績にどう影響するかその見通しを聞いたところ、「プラス影響(多少プラスを含む)」6.3%、「マイナス影響」9.0%、「影響はない」38.1%、「わからない」46.6%となり、マイナス影響と捉えている企業がプラス影響と捉えている企業を2.7ポイント上回りました。経理処理や消費税の申告・納税などの際の事務コストの増加を懸念する企業が多いことが伺えます。

■ 軽減税率導入の業績への影響 (%)

全体	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1.2	プラス影響		0.5	1.5	2.5	0.7	0.5	1.5	1.5
5.1	多少プラス影響		7.5	4.5	4.2	2.7	4.5	4.5	7.7
38.1	影響はない		39.5	46.5	26.9	27.3	39.0	44.5	34.6
9.0	マイナス影響		4.0	6.5	13.4	18.7	6.5	7.5	11.5
46.6	わからない		48.5	41.0	52.9	50.7	49.5	42.0	44.6

2 自社の商品や事業

自社の商品又は事業で軽減税率の対象の確認



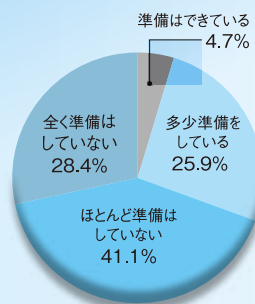
軽減税率制度で対象となる自社の商品又は事業について確認をしているか聞いたところ、最も多かったのは「ほとんど確認していない」38.9%でした。次いで「ほぼ確認している」29.1%、「全く確認していない」17.4%、「確認している」14.6%でした。「確認している」「ほぼ確認している」の割合の合計は43.7%となり、「ほとんど確認していない」「全く確認していない」の割合の合計56.3%を12.6ポイント下回る結果となりました。

■ 自社の商品又は事業で軽減税率の対象の確認 (%)

全体	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
14.6	確認している		13.6	9.1	12.5	17.3	16.6	16.0	18.5
29.1	ほぼ確認している		26.6	22.2	37.5	32.0	25.1	28.5	39.2
38.9	ほとんど確認していない		42.2	43.9	35.0	35.3	40.7	40.5	28.5
17.4	全く確認していない		17.6	24.7	15.0	15.3	17.6	15.0	13.8

3 消費増税・軽減税率への準備・対応

消費増税または軽減税率への対応・準備



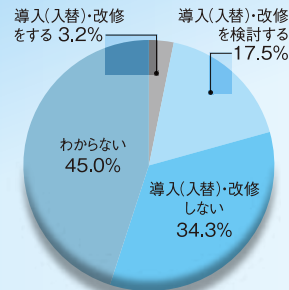
消費増税や軽減税率への対応・準備(表示、商品区分、対応機器、区分経理、会計システム等)をしているか聞いたところ、「準備は出来ている」4.7%、「多少準備をしている」25.9%、「ほとんど準備はしていない」41.1%、「全く準備はしていない」28.4%で、3月時点ではまだ約7割の企業は準備ができていませんでした。

■ 消費増税又は軽減税率への対応・準備 (%)

全体	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
4.7	準備は出来ている		4.0	4.5	6.7	7.3	3.0	4.0	4.6
25.9	多少準備をしている		26.1	18.5	29.2	33.3	23.1	27.5	26.9
41.1	ほとんど準備はしていない		45.7	37.5	40.0	38.7	43.2	38.0	44.6
28.4	全く準備はしていない		24.1	39.5	24.2	20.7	30.7	30.5	23.8

4 設備対応

軽減税率への対応機器やシステム等の導入(入替)・対応



軽減税率に対応するために機器やシステム等の導入等について聞いたところ「導入(入替)・改修をする」は3.2%、「導入(入替)・改修はしない」は34.3%となり、機器やシステム等の導入をする企業は少ないことが分りました。ただ「わからない」も45.0%と多く、決めかねていることが伺われます。

軽減税率への対応機器やシステム等の導入(入替)・対応

全体	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
3.2	導入(入替)・改修をする		2.5	1.5	5.0	7.4	4.0	1.0	2.3
17.5	導入(入替)・改修を検討する		16.7	10.0	24.2	26.2	19.7	13.1	17.7
34.3	導入(入替)・改修はしない		41.9	41.5	22.5	22.8	29.8	37.2	38.5
45.0	わからない		38.9	47.0	48.3	43.6	46.5	48.7	41.5

(%)

5 軽減税率導入で心配すること ~「売上・仕入商品の税率区分、価格表示」43.6%~

軽減税率制度への対応で特に心配することについて(複数回答)聞いたところ、最も多くなったのは「売上・仕入商品の税率区分、価格表示」で43.6%でした。次いで「会計システム(区分経理等)の変更・対応」31.5%、「帳簿・帳票(区分記載)の対応」31.0%、「コストの増大」27.9%など。特に小売業は「売上・仕入商品の税率区分、価格表示」が71.8%と多い反面、6割近くは準備ができていない状態でした。

軽減税率への対応で特に心配すること(複数回答) (2019年3月調査)

(%)

全体	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
43.6	売上・仕入商品の税率区分、価格表示		41.9	36.8	53.4	71.8	32.1	36.8	42.6
31.5	会計システム(区分経理等)の変更・対応		30.3	25.9	39.8	38.9	36.7	27.5	23.3
31.0	帳簿・帳票(区分記載)の対応		31.8	34.7	40.7	20.1	28.1	32.6	30.2
27.9	コストの増大		25.8	28.0	23.7	25.5	29.6	37.8	20.2
16.2	消費税の確定申告		18.2	13.5	12.7	15.4	16.8	18.1	17.8
16.0	軽減税率適用の判定		20.7	12.4	12.7	11.4	15.8	16.1	22.5
14.0	対応するための社員教育		12.1	15.5	12.7	15.4	19.4	7.8	15.5
9.9	機器(レジなど)や受注システム変更・対応		7.6	1.0	11.9	33.6	15.3	2.1	1.6
3.3	その他		1.0	3.1	2.5	2.0	4.6	4.7	5.4



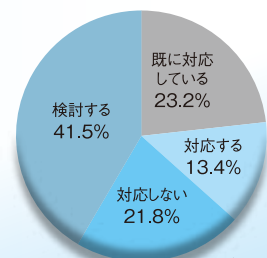
ポイント還元について

設備対応

~「設備対応している」23.2%、「対応する」13.4%、「対応しない」21.8%~

消費者が中小の小売店でキャッシュレス決済(電子マネー、クレジットなど)による買い物をすると決済額の5%(大手2%)を消費者にポイント還元する案が検討されています。小売店などは決済用装置や専用端末など設備が必要ですが、その場合の対応について小売業に聞いたところ、「既に対応している」23.2%、「対応する」13.4%、「対応しない」21.8%で「検討する」41.5%となりました。

キャッシュレス決済でポイント還元するための設備対応(小売業)



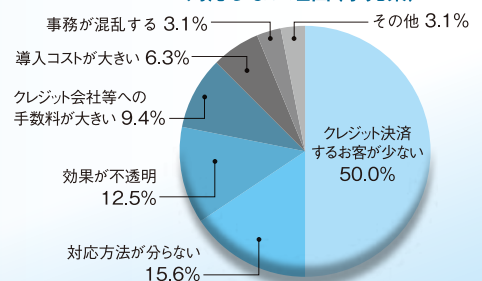
(2019年3月調査)

対応しない理由

~「クレジット決済するお客が少ない」50.0%~

設備で「対応しない」と回答した企業にその理由を聞いたところ、最も多かったのは「クレジット決済するお客が少ない」(50.0%)でした。以下順に「対応方法が分らない」15.6%、「効果が不透明」12.5%など。コストなどの費用面についての理由は10%未満となりました。

対応しない理由(小売業)



(2019年3月調査)

地域密着を信条とした72か店のネットワーク

店舗のごあんない

北おおさか信用金庫 店舗配置図



※地図はイメージです。

- | | | | | | |
|--|---|---|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ◆ 吹田市水道部出張所 ◆ 吹田市役所出張所 ◆ JR吹田駅前さんくす出張所 ◆ イズミヤ千里丘店出張所 ◆ メロード吹田出張所 ◆ フレンドマート岸辺出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 千里丘出張所 ◆ イオン高槻店出張所 ◆ セントラルマーケット出張所 ◆ イオンフードスタイル摂津富田出張所 ◆ アクトアモール出張所 ◆ フレンドマート高槻川添店出張所 ◆ ジョーシン高槻大塚店出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 関西スーパー西冠店出張所 ◆ サボイ出張所 ◆ マルヤス高田店出張所 ◆ コープ島本出張所 ◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所 ◆ イオンスタイル新茨木出張所 ◆ 豊中市役所出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 小曾根出張所 ◆ イオン真面出張所 ◆ 関西スーパー瑞光店出張所 ◆ 三商商店街出張所 ◆ 神崎川駅前出張所 ◆ 毛馬出張所 ◆ イオンモール大日出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 宮原出張所 ◆ 大池出張所 ◆ 立命館大学 大飯いばらきキャンパス出張所 ◆ 庄内栄町出張所 ◆ ららぽーとEXPOCITY店出張所 ◆ 三津屋中出張所 ◆ 旭丘出張所 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 相川出張所 ◆ 茨木市役所出張所 ◆ 塚本駅前出張所 ◆ ビエラ岸辺健都出張所 |
|--|---|---|--|--|--|

営業地域(地区別) 大阪府: 大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県: 尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府: 向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 2019年4月25日
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 大阪彩都総合研究所

